

4 環境をととした広域連携・国際協力

(1) 国連関係機関への協力・支援

① 国連環境計画（UNEP）国際環境技術センターへの支援

UNEP 国際環境技術センターを支援するために設立された（公財）地球環境センター（GEC）では、開発途上国の環境問題解決に協力しています。

ア. UNEP 国際環境技術センターの事業

開発途上国等における環境上適正な技術（EST）の普及促進を目的として、廃棄物管理、水と衛生、防災と災害管理の3分野に焦点をあてて活動しています。

イ.（公財）地球環境センター（GEC）の事業

UNEP 国際環境技術センターを支援するために設立された法人で、開発途上国への技術的支援等の国際協力、環境技術に関する研究、広報・普及啓発活動など開発途上国における環境保全活動支援等の国際協力を行っています。

(2) 開発途上国・地域との交流とその支援

（独）国際協力機構（JICA）と協力して、大阪市がこれまで蓄積してきたさまざまな環境技術・専門的知識を提供する研修を実施しています。

① 「環境政策・環境マネジメントシステムコース」

途上国における環境分野での中核技術者を対象に、環境管理計画策定のための資質と能力の向上を図ることを目的とした研修です。

延べ研修修了者 59 か国 146 名

② 「自動車公害対策コース」

途上国における自動車排出ガスによる大気汚染や温暖化対策についての研修です。

延べ研修修了者 7 か国 17 名

③ 「都市廃棄物処理コース」

都市環境を考慮しつつ廃棄物処理を推進する知識と技術の習得、環境衛生の向上に資することを目的とした研修です。

延べ研修修了者 61 か国 144 名

④ 「下水道維持管理・都市排水コース」

途上国で下水道整備に従事する技術系行政官を対象に、都市の雨水対策をはじめ、衛生環境の改善、水質保全、維持管理技術などの知識と技術の習得を目的とした研修です。

延べ研修修了者 45 か国 156 名

⑤ 「都市上水道維持管理コース」

途上国の水道施設の維持管理に携わる技術者、技術系行政官を対象に、浄水施設整備や維持管理手法、浄水処理技術などの習得を目的とした研修です。

延べ研修修了者 55 か国 137 名

第2節 大阪市の率先行動

（１）「大阪市庁内環境保全行動計画（エコオフィス21）」の取組み

大阪市自らが率先して環境保全行動を実践し、環境負荷の低減を図るため、「大阪市庁内環境保全行動計画（エコオフィス21）」に基づき、全庁的に、昼休み中の不要な消灯や、再生可能な紙ごみの分別・リサイクルなど、省エネルギー、省資源、廃棄物の減量・リサイクルに取り組んでいます。

（２）グリーン購入^{*}の取組み

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）が制定されたことを受け、本市においても「大阪市グリーン調達方針」を定め、環境負荷の低減に役立つ取組みを推進しています。

（３）電力調達に係る環境配慮の取組み

大阪市では、事務事業に伴う温室効果ガス等の排出削減を推進するため、電力の調達の入札を行う場合、価格だけでなく、電気事業者による環境負荷の低減に関する取組み状況等を考慮する環境配慮制度を導入しています。平成22年度は、本市60施設において本制度を採用し、電気事業者と契約を締結しました。